



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6080 URL <https://www.ma-cp.com>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 悟
問合せ先責任者(役職名) 取締役企画管理部長 (氏名) 下田 奏 (TEL) 03(6770)4304
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	11,516	△28.0	2,888	△50.3	2,891	△50.3	1,897	△40.6
2023年9月期第3四半期	15,988	13.0	5,813	△13.8	5,821	△14.4	3,197	△30.5

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 1,898百万円(△40.6%) 2023年9月期第3四半期 3,197百万円(△30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	59.76	58.92
2023年9月期第3四半期	100.78	98.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	42,266	37,766	88.1
2023年9月期	43,901	37,161	83.3

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 37,220百万円 2023年9月期 36,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,305	△7.4	6,201	△16.8	6,199	△17.0	4,277	1.2	134.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	31,759,000株	2023年9月期	31,759,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	398株	2023年9月期	398株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	31,758,602株	2023年9月期3Q	31,728,602株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①マーケットの状況

当社のグループ会社である㈱レコフデータが集計している統計データによると、日本企業が関係し公表されたM&A件数は、2023年（1-12月）時点で4,015件（前年同期比6.7%減）と3年ぶりに減少いたしました。2024年（1-6月）は2,321件（前年同期比19.4%増）と大きく増加し、過去最多を更新しました。

主に中小企業をメインとしたM&A件数については信頼性が高いデータは現状ないものの、中小企業庁が2023年3月16日に開催し公表した「第8回中小企業の経営資源集約化等に関する検討会」及び資料「M&A支援機関登録制度実績報告等について」によると、2021年度（2021年4月-2022年3月）の1年間に成約に至った中小M&Aの件数は3,403件と報告されており、これらのデータを勘案すると、事業承継ニーズを背景とした中堅・中小企業のM&Aマーケットは引き続き豊富であり、経営者の高齢化も伴って当面の間増加していくことが考えられます。

堅調な外部環境の中、当社グループとしても増加する事業承継ニーズを背景とした中堅・中小企業のM&Aマーケット拡大に引き続き対応すべく、良質なM&Aアドバイザーサービスの源泉となるコンサルタントの採用および教育体制を強化し、経験豊富な先輩・上司の手厚い指導という魅力ある企業風土を磨いてまいりました。

さらには、拡大するマーケットのニーズをしっかりと取り込むべく、営業活動におけるKPI管理の仕組みを見直すことで、案件の成約という結果だけでなく案件化にいたるプロセス全体の適時管理を実現し、成約にフォーカスし開拓活動が低下する状況や、開発は十分だが案件の進捗に課題があるといった状況に応じたマネジメントを丁寧に行うことで、活発な案件創出活動を実現し案件数全体を引き上げてまいりました。同じくグループ会社の㈱レコフについても、当社の培ったKPI管理のノウハウを連携し、同様に営業活動の活発化を図っております。

拡大する未上場の中堅・中小企業のM&Aマーケットにおいては、急激なM&A仲介会社の新規参入が相次いでおります。これにより、業者間でサービス品質や報酬体系が異なるため、顧客から見るとサービス品質が不透明で手数料がわかりにくいといった問題が生じております。このような状況は、M&A仲介会社の選定の難しさやトラブルの発生につながり、マーケット環境の課題となっております。

このような状況の中、当社では売手と買手の双方に対して全く同じ報酬体系を継続して採用しております。また、M&Aに必要なナレッジの強化を重要な取り組みと位置付け、賞与評価等にも紐づけた緊張感のある教育制度を導入しております。さらに、顧客本位の報酬体系やアドバイザーサービス、契約内容の説明を徹底することで、中小企業庁の制定するガイドライン等の主旨に沿った取り組みを従来より展開してまいりました。

これらの取り組みは、結果的に差別化にも寄与すると考えており、中小M&Aガイドライン等の改訂による厳格化に伴い事業面で影響がでる他のM&A仲介会社もあると考えられることから、今後も顧客本位の取り組みを積み重ねることで優位性が高まるものと考えております。競争環境が激化する中、高品質なアドバイザーサービスを磨き上げ、豊富な実績とノウハウに裏打ちされたブランドをもって競争優位性を高め、引き続き一層の大型案件、良質なM&A案件を創出してまいります。

②当社グループの状況

当社グループの経営成績は、売上高は前年同四半期比で4,472百万円（28.0%）の減少となる11,516百万円となりました。これは、前年同四半期比で成約件数が増加したものの、大型案件の成約件数割合が低調に推移したことで案件単価を押し下げたことが主な要因となっております。一方、案件在庫は引き続き増加しており、単価の高い大型案件の保有も増加しておりますので、今後の売上増加に向けて着実に取り組んでまいります。

売上原価は、賞与及び賞与引当金が減少したことを主な要因として、前年同四半期比402百万円（8.4%）の減少となる4,419百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員賞与及び役員賞与引当金が減少したことを主な要因として、前年同四半期比1,144百万円（21.4%）の減少となる4,207百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期比2,925百万円（50.3%）の減少となる2,888百万円、経常利益は前年同四半期比2,929百万円（50.3%）の減少となる2,891百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1,299百万円（40.6%）の減少となる1,897百万円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数（連結）

分類の名称			前第3四半期 連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数	(件)	114	149	+35	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	24	25	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	90	124	+34

成約件数（単体）

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)	前年 同期比	
M&Aキャピタル パートナーズ㈱	M&A成約件数	(件)	104	138	+34	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	24	24	±0
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	80	114	+34

分類の名称			前第3四半期 累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)	当第3四半期 累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)	前年 同期比	
㈱レコフ	M&A成約件数	(件)	10	11	+1	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	0	1	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	10	10	±0

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,069百万円（2.7%）減少し38,907百万円となりました。これは、配当金の支払いが主な要因となり、現金及び預金が1,620百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して565百万円（14.4%）減少し3,359百万円となりました。これは主に、商標権が23百万円、のれんが145百万円、及び敷金及び保証金が105百万円、それぞれ償却処理のため減少したこと、並びに繰延税金資産が213百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,607百万円（29.6%）減少し3,824百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,788百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して633百万円（48.4%）減少し675百万円となりました。これは主に、賞与引当金が334百万円減少したこと、役員賞与引当金が252百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して605百万円（1.6%）増加し37,766百万円となりました。これは主に利益剰余金が627百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、前年同期比を下回る業績となっており、また、十分な案件在庫数を保有するものの、第4四半期において成約が見込まれる案件について慎重な検討を行った結果、通期の連結業績予想が、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回発表予想を下回る見込みとなったことから、本日付で修正いたしました。詳細につきましては、2024年7月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,255,168	37,634,360
売掛金	224,553	35,101
その他	497,650	1,237,976
流動資産合計	39,977,372	38,907,438
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	985,079	911,521
その他	197,642	182,296
有形固定資産合計	1,182,721	1,093,818
無形固定資産		
商標権	99,207	75,369
のれん	580,380	435,285
その他	93,806	100,199
無形固定資産合計	773,395	610,854
投資その他の資産		
敷金及び保証金	935,861	830,076
繰延税金資産	1,011,649	797,867
その他	27,959	33,625
貸倒引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,968,470	1,654,569
固定資産合計	3,924,587	3,359,242
資産合計	43,901,960	42,266,680
負債の部		
流動負債		
契約負債	649,302	1,133,007
賞与引当金	297,095	1,070,254
役員賞与引当金	216,541	289,142
未払金	1,957,554	954,991
未払法人税等	1,812,229	23,597
未払消費税等	230,886	30,736
その他	268,188	322,382
流動負債合計	5,431,797	3,824,111
固定負債		
退職給付に係る負債	110,706	82,223
賞与引当金	883,567	548,944
役員賞与引当金	273,957	21,742
その他	40,675	22,942
固定負債合計	1,308,907	675,852
負債合計	6,740,704	4,499,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,916,189	2,916,189
資本剰余金	2,905,939	2,905,939
利益剰余金	30,765,584	31,393,180
自己株式	△353	△353
株主資本合計	36,587,359	37,214,955
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,570	5,166
その他の包括利益累計額合計	4,570	5,166
新株予約権	569,325	546,593
純資産合計	37,161,255	37,766,716
負債純資産合計	43,901,960	42,266,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,988,608	11,516,047
売上原価	4,822,439	4,419,668
売上総利益	11,166,168	7,096,378
販売費及び一般管理費	5,352,221	4,207,591
営業利益	5,813,947	2,888,786
営業外収益		
受取利息	1,167	1,175
新株予約権戻入益	10,710	—
雑収入	472	4,221
営業外収益合計	12,349	5,396
営業外費用		
固定資産除却損	2,091	279
固定資産売却損	2,179	—
雑損失	882	2,546
営業外費用合計	5,153	2,825
経常利益	5,821,143	2,891,358
特別利益		
新株予約権戻入益	—	88,094
特別利益合計	—	88,094
税金等調整前四半期純利益	5,821,143	2,979,452
法人税、住民税及び事業税	2,399,609	867,730
法人税等調整額	223,910	213,782
法人税等合計	2,623,520	1,081,512
四半期純利益	3,197,623	1,897,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,197,623	1,897,939

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,197,623	1,897,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△216	596
その他の包括利益合計	△216	596
四半期包括利益	3,197,406	1,898,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,197,406	1,898,536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M&A関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	245,549千円	297,344千円
のれんの償却額	145,095千円	145,095千円